

2019年度

## メディア芸術アーカイブ推進支援事業 公募 Q&A

募集案内を公開後、お問い合わせいただいた質問を記載しています。

Q1 事業期間は2020年3月29日（日）までとありますが3月31日（火）まで実施可能ですか

期間は年度末日まで事業が可能です。ご指摘を受け公募案内を修正しました。

Q2 公募の申請ができるのはメディア芸術作品の権利者のみでしょうか

「4.補助対象事業」(P.2)にある「著作権者からデジタル化等の実施許諾を得られること、又は得られることが確実な事業」であれば「3.補助の対象となる者」(P.1)に当てはまる別団体からでも申請可能です。

Q3 「3.補助の対象となる者」(P.1)に「事業の成果を年度内に公開する予定を有する者」とありますが、事業内容によっては情報公開が難しい作品もあります。どうすればよいでしょうか

「成果の公開」に際しては作品や著作権者に対して適切な個人情報等の保護を行ったうえで公開対象や方法を設定してください。「審査の視点」(P.4)にある通り、「本事業の趣旨・目的に沿った計画」として、どのような形で成果を公開するかも評価に含まれます。

Q4 メディア芸術作品のデジタル化を申請したいのですが、デジタル化したデータそのものの公開が必要でしょうか

権利侵害防止の観点から目録やサムネイルのみの公開としても問題ありません。  
なお、Q3にもあるとおり、成果の公開方法は評価に含まれます。

Q5 「5.補助金の額」(P.2)にある「自己負担金の範囲内」とあります。様式3(P.15)にある「申請者自己負担額」と同じ意味でしょうか

「自己負担金の範囲内」は金融機関の融資等外部資金を前提にしていることを意味しています。本補助金は精算後の支払となりますため、事前に支払いが行える範囲で補助金額を設定してください。「申請者自己負担額」は補助を行う事業全体のうち、補助金以外の金額を入れます。旅費などの対象になっていない経費や、補助経費以外の対象経費（例えば事業規模が大きいため補助上限額を超える賃金が必要、など）を自己負担額として入れてください。

Q6 本事業の補助対象経費は1円単位で交付されますか

申請時の額は1万円単位となっておりますが、精算時の金額は1円単位で計上可能です。

Q7 上限額の1,000万円は補助対象額の上限ですか

事業規模の大小は問わず補助対象額の上限は1,000万円です。審査の視点にあるとおり、補助対象額が対象のデジタル化等に対して見合ったものであるか確認しています。上限は単年度の額のため、継続事業の場合当年度必要な金額をご申請ください。

Q8 収蔵庫から作業場への輸送に関する費用は補助されますか

整理等を役務者をお願いする中で資料を輸送することがあるかもしれませんが、その輸送に費用が生じた場合搬送費となり、補助対象経費（役務費等）から外れます。費用が発生する場合は補助対象経費から除外した積算をお願いします。

Q9 複数年かかる事業はどう申請すればよいですか。また、申請は初めてですが事業自体は昨年度実施していた場合はどう申請すればよいですか

本事業は単年度事業のため継続できるか未定となりますが、プロジェクトが複数年の場合は様式 2-1 及び様式 5 に複数年計画であることを示してください。「新規」か「継続」かは本事業の申請が初めてかどうか、というものなので「新規」を選択のうえ、様式 2-1 及び様式 5 に全体計画を示してください。そのほかの申請書類（様式 2-2.様式 3）は当年度の計画となります。

Q10 賃金について、補助対象として 400 万、自己負担額として 100 万を考えている場合、どう書けばよいですか

補助対象経費の person 費の欄に賃金として 400 万を入れ、補助対象外経費の欄に同じく賃金 100 万をご記載ください。

Q11 社会保険料も補助対象経費に含まれますか。また、人件費に交通費は入れてよいですか

社会保険料は共済費となりますので対象外経費となります。交通費も旅費となりますので対象外です。

Q12 開始時期はいつからと考えて計画を考えればよいですか

採択は5月下旬を予定しておりますが、交付申請手続きに数週間かかるため、7月頃の開始と考えると無理のないスケジュールとなります。前倒しでの開始が必要な場合はその理由を含め計画書にご記入ください。

Q13 補助対象経費には何が入りますか

P.3 にございます「○補助対象経費」に該当する項目のみが計上可能となります。役員費や謝金の項目も指定ございますので、そちらに関連する業務をご計上ください。

Q14 様式1の担当者名は事務担当が良いでしょうか、調査担当が良いでしょうか

文化庁よりご連絡させていただきます連絡先となります。ご申請いただいた事業の全体をご存知で諸手続きに関する問い合わせに対応できる方を記載ください。

Q15 様式4の団体概要で、理事等や業績が多い場合抜粋が良いでしょうか

こちらは団体が事業を遂行できるかを確認するための項目です。理事が多数の場合は常務理事のみなどご調整ください。業績についても組織として事業遂行できる証左になる実績をお選びください。財務状況は申請時点で用意できる最新のものをご記入ください。

Q16 保存を申請したい作品が海外にあります。海外の事業者への支払いは計上可能でしょうか

審査の結果採択された場合計上可能です。妥当な経費計上とわかるよう現地での相見積もりなど行ったうえで積算ください。

Q17 3年計画で事業を考えており、3団体での連携を予定しています。各団体の成果物公表の関係で申請元を毎年別々にしたいのですが可能でしょうか

本事業は単年度事業のため継続した採択は保証されませんが、年度ごとに申請元が変わることは問題ありません。事業実施体制に複数の団体関わっていることを明記いただき、様式2-1及び様式5に3年の事業計画をご記入ください。

Q18 学校法人なのですが、様式4の財政状況にある「損益」がありません。どうすればよろしいでしょうか。

財政状況については書類記載事項を基に審査を行います。必要と思われる場合は参考資料として損益部分が「0」や「-」となっている理由を補足するもの（決算書類など）をご提出ください。

Q19 該当する事業に調査がありますが、学術調査も可能ですか。

本事業は我が国の優れたメディア芸術作品の保存及びその活用等を支援する事業です。アーカイブに関する調査やマニュアル作成なども対象となりますが、その場合でも保存、活用すべき我が国の優れたメディア芸術作品や関連資料を対象とした事業にしてください。